

論文

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（五）

水谷謙治

はしがき

第一章 初期「労働疎外」論の概観……………以上第二十五卷第二号所載

第二章 資本制的生産様式における「労働の疎外」

序節 『資本論』の諸草稿における「労働疎外」の規定

第一節 単純商品生産における「労働疎外」の端初的形態

〔I〕 商品に関する基礎的考察

〔II〕 単純商品生産における「労働疎外」の端初的形態……………以上第二十五卷第四号所載

第二節 「労働疎外」の展開過程

〔I〕 「労働疎外」の基本的前提条件——労働力の売買——

〔II〕 労働過程と価値増殖過程に関する一般的考察

〔III〕 「労働疎外」の展開（その一）……………以上第二十六卷第一号所載

〔IV〕 「労働疎外」の展開（その二）……………以上第二十六卷第二号所載

第三節 本章のまとめ

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（五）

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（五）

〔I〕「労働疎外」の揚棄

〔II〕 共産主義社会とその過渡期における人間労働のありかた

〔III〕 「労働疎外」と労働者階級の「窮乏化」との関連……………以上本号所載

第三章 初期「労働疎外」論と『資本論』との関連

第二章 資本制的生産様式における「労働の疎外」

第三節 本章のまとめ

〔I〕 「労働疎外」の揚棄

(一)

これまでの考察から明らかなように、資本制的生産様式における「労働疎外」という概念は、労働主体からみて、生産手段が彼から失われて他人の所有物（資本）として独立化し、彼の労働力が資本家に販売される結果価値増殖の手段としてのみ充用され、労働の生産物も資本に属して逆に彼を支配するようになること、そして彼の労働の生産力が資本に属するものになるから、労働生産力の発展が彼の犠牲、窮乏、資本への隷属の発展として現われること、を表わす概念である。だから、「賃労働は自己疎外された労働」である。だがさらに、この概念は、右の諸関連（過程）の発展において自分自身を揚棄する主体的、客体的諸条件を成長させてゆくという必然性をふくむものとして把握されねばならない。つまり、「労働疎外」は社会的労働の独自の歴史的形態だという点が、「労働疎外」の揚棄という

点から明らかにされねばならない。

「労働疎外」は、資本制的生産の基礎をなす単純な商品生産においてその端初的形態を現わす。本稿第二章第一節で解明されたように、その端初的形態とは、第一に人間労働が具体的な生きた労働としてはその社会的有用性を実証されず、物として交換されたときにのみその有用性を実証され、かつ、人間の労働が価値物という商品のものになり、主体に対して「疎遠な」対象として自立する点にあった。第二に、その端初的形態は、人間労働が自己目的としてではなく私的利益を追求する手段になり、社会的労働が私的労働として行なわれる点にあった。第三に、それは、商品の価値量の変化が生産者によって制御できぬようになり、逆に右の変化 \parallel 運動によって彼らの「取り分」、したがって再生産のありかたが制約される点にあった。第四に、それは、人間労働とその社会的関連が物の属性として現われ物が社会的力をもつ主体として登場し、物と物とが独自の関連を結びあって生産者の意志から独立した運動を行なう点にあった。最後にその端初的形態は、社会的分業における人々の相互依存が物への依存、および彼らにおける対立と競争の関連として現われる点にあった。

ところで、他方では、「労働疎外」のこうした端初的形態をとおして、労働生産力と労働の社会的性質の発展がうながされるのである。

すなわち、右の端初的形態のもとではじめて、労働は、いっそう他人のための使用価値をつくるという性質をおびるようになり、生産者相互の依存性や彼らの欲望の多面化、個性の発育が生ずるようになる。同時に、ますます多くの労働が同じ交換価値をつくる労働になってゆくという面で、労働の社会的、平均的性質が発展させられてゆく。さ

らに、こうした端初的形態のもとではじめて、生産者はかつての鞭による労働におけるよりも、自分の労働への関心、積極性、創意性をもちうるようになり、競争にうながされつつ労働用具の改善や交通、情報等を発展させてゆく。こうして、かかる形態のもとでのみ、「自由な労働者」の形成される土台が準備されてゆくのである。

商品生産と商品流通が特定の発展水準に達すると、競争は自から生産者の一方の側での没落と生産手段の喪失ともたらし、他方の側での一部の者の富裕化、生産手段の集積をもたらすようになる。こうして労働力と生産手段との分離がもたらされる。この「分離」は、生産手段をもたない労働者に対する「生産手段の疎外」、つまり、彼にとつて生産手段が外的で無縁な他人の所有物となり、彼を吸引し彼の労働を支配する物として彼に対立すること、を意味する。またこの「分離」は、右の労働者の労働力を商品に、彼の労働を賃労働——「自己疎外された労働」——に転化させることを条件づける。したがってこの「分離」は、「労働疎外」の基本的前提条件をなす。

他方、この労働力と生産手段との分離を通じてだけ、つぎのことがもたらされるのである。すなわち、労働者が特定の生産手段への緊縛から解放され、どの生産手段をも充用し支配しうる能力を发育させる一条件が創出されること、さらに、労働力の担い手が旧来の人身的隷属から解放された「自由な労働者」として登場しうるものがこれである。

(二)

単純な商品生産における「労働疎外」がその端初的形態だと規定されるのは、このもとでの労働主体、生産手段の所有、労働過程、生産物の領有等の性質が、資本制的商品生産の場合と質的に異なっているからである。つまりこのもとでは、生産者は独立した私人であり、生産手段を私有しており、彼の労働は独立した私的労働として行なわれ、

労働条件も労働過程も、それ自体としては、彼のもとに包摂されているからである。

これにくらべて資本制的生産過程では、生産手段、労働の力能、目的、性格、過程、産物等、すべての諸契機が労働主体とは無縁な資本に属するものとして主体から失われ、独立化することになる。商品（および貨幣）がもつていた社会的力能が、ここでは、現実には他人を労働させ、その人の剰余労働を搾取するという力能、権限にまで発展するのであり、「労働疎外」も、かつての端初的形態から現実的で展開された形態へと発展することになるのである。

しかし、こうした「労働疎外」の発展を通じてのみ、労働の社会化、生産力の発展がうながされる。前節では、「労働疎外」の発展のありかたの具体的内容が、資本制的生産の発展に即してやや詳細に考察されたが、そうした具体的内容の一つ一つが、同時にその裏面では、生産の社会化の特定の発展と結合しているのである。この点について、これまでの考察から主要な諸点を概括的にぬきだしておくことにしよう。

イ、資本制的協業と分業によって多数の労働者が資本家の指揮、監督下で労働し、収奪されること自身が、その反面では、①労働力と生産手段とが集積され、生産規模が拡大されること、②労働過程で労働力が均等化されること、③労働過程への労働力の合理的配分の可能性と生産組織の統一性が形成、発展させられること、等々を意味している。

ロ、資本制的分業のもとでは、労働力の不具化が生じ、また労働力の労働手段への付属物化が生ずるが、このことを通じて、労働の熟練が高められることになる。

ハ、機械制大工業における「労働の無内容化」、精神的力能からの疎外は、とりもなおさず、生産過程への科学の応用が進展し、生産過程における人間の精神的能力や統制が進展した結果にほかならない。

二、機械制大工業において不可避免的に行なわれる労働の強化と労働時間の延長は、往々にして労働者の健康を破壊するが、この犠牲の裏面では、標準労働日の確定とその短縮が促進され、かつ、労働力のエネルギーが高められ、生産の連続性とスピード化が増大させられているのである。なお、標準労働日の確定と短縮は、労働者に自分の時間を計画的に配分して余暇時間を彼自身の発展のために利用する可能性をも増加させる。

ホ、機械制大工業は、婦人や未成年者を新たな労働者に転化させてゆくが、この過程は、一方では、彼らの発育や健康の阻害、家庭生活の破壊、労働力の価値減少等を結果する。だが他方では、この過程は、婦人を家庭の束縛から解放し、少年における労働と教育との結合の可能性を生みだす過程でもある（その一要因となるものに、職業学校や工業学校、農業学校があげられる）。またこの過程は、種々の年令からなる結合した労働人員の構成を創造する過程でもある。⁽¹⁾

(1) 「資本主義体制のなかでの古い家族制度の崩壊がどんなに恐ろしくいとわしく見えようと、大工業は、家事の領域のなたにある社会的に組織された生産過程で婦人や男女の少年や子供に決定的な役割を割り当てることによって、家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎をつくりだすのである。……また、同様に明らかであるが、男女両性の非常にさまざまな年令層の諸個人から結合労働人員が構成されていることは、この構成の自然発生的な野蛮な資本主義的形態にあってこそ、すなわちそこでは生産過程のために労働者があるのであって労働者のために生産過程があるのではないという形態にあってこそ、退廃や奴隷状態の害毒の源泉であるとはいえず、それに相応する諸関係のもとでは逆に人間の発展の源泉に変するにちがいないのである」(『K』 I, S. 514, 訳 p. 637—638)。

へ、工場の末端にいたるまで資本の専制支配がしかれ、労働者が工場諸立法に堅縛されることは、生産過程における社会的統制や秩序や規律が確立されることをも意味している。と同時に、一連の工場立法は、労働者階級がその発

展と運動のための余地をうるうえで最も重要な条件として作用する。

ト、不変資本を充用するばあいに最大限にその節約をはかるが、人間労働力の方は徹底的に浪費するというのが資本の必然的傾向である。この傾向は、一方で労働者の健康や生命を阻害し、労働災害や職業病をもたらすが、他方では、労働諸条件の合理的改善や生産諸条件の科学的で合理的な節約と利用の可能性を創造する。

チ、資本蓄積の進展にともなつて、「賃銀奴隷」の増加と相対的過剰人口の拡大がすすみ、労働者階級の窮乏化が進行するが、このことはまた、生産の集積と労働生産性の増大、富の拡大にほかならないのである。

(三)

労働者は、彼らの「自己疎外」を通じて、社会化されてゆく生産の担い手——したがって将来の社会主義的生産の担い手——にふさわしい人間的資質を培いつつ、階級として訓練され、組織されてゆくことになる。

イ、労働者は「自由な」立場で自分の労働力を販売する。労働も、奴隷や農奴のように恐怖や経済外的強圧のもとで行なうのではない。すでにこの点だけでも、彼は奴隷や農奴よりもすぐれた働き手になる。なぜなら、彼は賃銀とひきかえに提供する自分の商品（労働力）に責任をおい、それを一定品質のものとして提供するべく努力するからであり、しかも、連続して右の関連を自身の責任で維持してゆかねばならぬからである。さらに、ある限界内ではあるが、以前よりも生産者の個性が働く余地も存在するからである（たとえば、彼らは自分の労働力をどうという労働面に適合させるかという選択権を多少とも許されているし、自分の能力、勤勉、熟練などに応じて相異なる賃銀を取得しうるからである）。

口、機械制大工場にあっては、労働者は巨大な機械体系を運動させる社会的生産有機体の一分子である。彼は、社会的生産手段を、他の労働者との緊密な連繋と協力によって、かつ計画的、組織的に稼働させているのであって、このさいに彼が少しでも注意や他との連繋を欠いたりすれば、連続的生産の攪乱や事故が生ずることになる。したがって、こうした労働過程の特徴は、彼に、計画性、組織性、注意力、協調性、規律正しさ等々の資質を培かわせるべく作用する。

ハ、労働者にとっては、労働は関心をもちえぬ労働であったり、苦痛なものであるが、つねにかかる労働に従事せざるをえない過程を通じて、彼は強い忍耐力と意志力を養うことになる。

ニ、労働の単純化や「無内容化」、労働者の大規模な排除と吸収、相対的過剰人口の拡大等々を通じてではあるが労働機能の流動、労働の全面的可動性が促進され、多面的に発達した労働力が形成されるようになる。⁽²⁾

(2) 「大工業は、いろいろな労働の転換、したがってまた労働者のできるだけの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常な実現に諸関係を適合させることを大工業の破局そのものを通じて、生死の問題とする。大工業は……転変する労働要求のために人間の絶対的な利用可能性をもつてくることを、すなわち、一つの社会的細部機能の担い手でしかない部分個人の代わりに、いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人をもつてくることを、一つの生死の問題にする」(K. I. S. 512, 訳、p. 634)。

ホ、労働者階級は、生産の真の担い手であり、生産の発展とともにますます増大し発展してゆく唯一の階級である。彼らは、共通に社会的生産に従事しており、すべての生産手段を奪われて等しく資本家階級から搾取されているという共通の基盤と利害とをもっている。彼らは、大工業生産という地盤のうえに成長したが、資本家階級が永久化しようとしている大工業の資本家的性格を大工業生産からはぎとることに真の利益をもっている。それゆえ、労働者階級

は、階級として他のどの階級よりも革命的であり、団結力と組織力をもちうる階級とならざるをえない。

へ、彼らはあらゆる非人間的なものに対して最も敏感に反応してそれを強く憎む立場にあり、資本家階級よりも豊かな人間性と高い立場にある。なぜなら、資本家階級は、これまでにみてきた「疎外過程」によって利益を獲得し、この過程に満足をみいだすのに対して、労働者階級はこの過程に苦痛をみいだし、この過程の揚棄に真の満足をみいだす立場にたっているからである。⁽³⁾

(3) すべてのものごとを利潤の獲得と拡大(他人の搾取)という尺度でしかとらえず、しかも、現実には手足を働かせて労働することのない(多くはその能力すら喪失している)人間たちが、どうして健全な人間だといえるだろうか。この点に関して、エンゲルスは彼の初期の著述ですでに的確な観察を行なっている。

「労働者は、日常生活においてはブルジョアよりもはるかに人道的である。乞食はたいいてい労働者だけに呼びかけるものだ……労働者は、自分の苦しい運命を経験している。だから、不運の人たちにたいして同情することができる。労働者にとっては、どんな人間でも人間であるが、一方ブルジョアにとっては、労働者は人間以下のものである。だから労働者は、ブルジョアよりもつきあいやすく、親切である。また労働者は、有産者よりもお金を必要とするけれども、それでも有産者ほどお金に執着しない。……このようにお金を崇拜する気持のない労働者は、したがって万事金もうけのためにしかおこなわず、自分の人生の目的を金袋の蓄積にあると心得ているブルジョアのように、貪欲ではない。そのために労働者はまた、ブルジョアよりもはるかに偏見がなく、事実をはっきり見る目をもち、万事を私欲の眼鏡をとおしてはみない」。ブルジョアは「たとえかたちは自由主義的ではあっても、本質は保守的である。彼の利益は現在の事態と密接な関係がある。彼はいっさいの運動に興味を失っている」(『イギリスにおける労働者階級の状態』 M. E. Werke, 2, S. 352—353, 訳 p. 357—358)。

(四)

以上のように、資本主義社会においては、生産の社会化や労働生産力の発展は、「労働疎外」の発展とメダルの両

面をなしているのであって、「労働疎外」の発展を通じてのみもたらされる。

両者の以上の関連は、ブルジョア社会における生産力と生産関係との矛盾の展開として要約することもできる。

生産手段が大規模で社会的なものになればなるほど、労働もますます科学と結合し、社会的労働として組織されゆく。大工場における生産能力は極度に高まる。土地の計画的利用が促進され、交通手段や通信技術が發展し、世界市場へ全諸国民がくみこまれてゆく。こうして生産力は再び刺激を与えられ、より飛躍的で無制限的な發展傾向をもつようになる。

だが、生産が社会化し、生産力が高まってゆくほど、生産は少数者のもとへ集積され、資本はいっそう少数の大資本家的手中へ集中されてゆく、それとともに、彼らはいっそう直接的生産から遊離してゆく。彼らは、事実上、利潤をむさぼり、利札を切り、投機活動を行なう以外になんの社会的活動もしないようになる。

巨大工場内部において生産の突発的、飛躍的拡張能力と計画性が發展すればするほど、それは、自分自身と全社会的範囲における生産の無計画性との矛盾を激化させる。世界市場めあての熱狂的で無限の拡張傾向はやがて原料や販売市場の制限を通じて世界市場恐慌として爆発する。この恐慌は、資本家階級が近代的生産力の管理能力を喪失したことの表現だとすれば、一部の大規模な生産施設が国有化（ただしブルジョア国家の所有）されたり、巨大な株主会社のもとへ集中してゆくことは、社会化されてゆく生産にとっては資本家階級が不要な階級だということの表現であるといえよう。⁽⁴⁾

(4) 「しかし、株式会社への転化も、国家的所有への転化も、生産力のもつ資本という性格を廃止するものではない。株式会社の場合には、このことは手にとるよう明白である。また、近代国家は、これまた資本主義的生産様式の一般的な諸条

件を、労働者や、さらに個々の資本家の侵害から守って維持するために、ブルジョア社会が自分のためにつくりだす組織にすぎない。近代国家は、どういう形態をとっているにせよ、本質上は資本家の機関であり、資本家の国家であり、観念上の総資本家である。国家がますます多くの生産力を引きついで、自分の所有に移せば移すほど、それはますます現実の総資本家となり、ますます多くの国民を搾取するようになる。労働者はいかかわらず賃銀労働者のままであり、プロレタリアのままである。資本関係は廃止されないで、むしろ絶頂にまで押しすすめられる」(エンゲルス『反デューリング論』 M. E. Werke, 20, S. 260, 訳, p. 287—288)。

以上の矛盾——生産の社会的性質と所有の資本制的性格との矛盾——は、資本制的生産関係を社会主義的生産関係に変革する以外には決して根本的に解決されはしない。他方、労働者階級は、彼らの「窮乏化」が増大し、「労働疎外」が発展すればするほど、それへの反撥をつよめ、やがてブルジョア体制そのものを根本的に揚棄するためにブルジョア権力への闘争を強めてゆくようになる。大工場、大都市へ彼らが集中することは、ブルジョア体制を変革する勢力そのものが集中されることを意味している。

それゆえ、これまでの考察から、つぎの結帰がひきだされざるをえない。すなわち、第一に、資本主義社会の社会主義社会への転化、したがって「労働疎外」の揚棄もまた不可避だということ、この転化の主体的、精神的原動力であり、その物理的執行者たる者は、資本主義自身によって教育され、訓練され、組織されるプロレタリアートだということ、これである。

彼らのブルジョアジーに対する闘争は、結局、彼らによる政治権力の獲得、プロレタリアートの独裁を目指す政治闘争にならざるをえない。彼らによって権力が獲得されるならば、そのもとでかつての「収奪者が収奪され」、生産手段が社会的所有に移される。ますます社会化されてゆく生産力と資本家的生産関係との矛盾は、この矛盾そのもの

の展開によってかかる結果をもたらさざるをえず、かかるかたちによってのみ最終的に解決されざるをえないのである。

第二に、「労働疎外」は、同時にそれ自身を揚棄する主体的、客観的諸条件の成長を内包するところの、社会的労働の特定の歴史的形態にほかならないということである。「労働疎外」の過程は、「歴史的にみれば、富そのものの創造を、すなわち、ただそれだけが自由な人間社会の物質的基礎を形成しうる社会的労働の無容赦な生産力の創造を多数者の犠牲において強要するための、必然的な通過点」にほかならない。⁽⁵⁰⁾

(50) "Resultate", S. 466, 訳, p. 32—33.

なお、これと同様の把握は、『経済学批判要綱』および『資本論』のつぎの叙述にも示されている。「疎外のもっとも極端な形態——賃労働に対する資本の関係で、労働が、労働自身の諸条件と労働自身の生産物とに対する生産的活動が現われるところのそうした形態は、一つの必然的な通過点であるということ、——そしてだからそれ自体で、転倒した、さかさまの形態にありながら、すでに生産のいっさいの狭隘な諸前提の解体をふくんでいること、そしてむしろ生産の無制約的な諸前提を創造し、生み出すということ、したがって個人の生産諸力の全面的な普遍的な発展にとつての十分な物質的諸条件を創造し、生み出すということ、これらのことは、あとになって考察されるであろう」("Grundrisse", S. 414—415, 訳, p. 451)。

「すでに見たように、資本の蓄積の増大は資本の集積の増大を含んでいる。このようにして、資本の力、すなわち社会的生産条件が現実の生産者にたいして独立化され資本家において人格化されたものは、増大する。ますます資本は資本家をその行使者とする社会的な力として現われ、この力は一個人の労働がつくりだせるものに対してはもはや考えられる限りのどんな関係ももたないのであり、——しかも、それは疎外され独立化された社会的な力であり、この力が物として、またこのような物による資本家の力として、社会に對立するのである。資本が形成されて行く一般的な社会的な力と、この社会的な生産条件を支配する個々の資本家の私的な力とのあいだの矛盾は、ますます激しいものに發展して行つて、この関係の解消を含むものになる。なぜならば、それは、同時に、生産条件を一般的な社会的な生産条件につくり上げて行くことを含んでい

るからである。このようにつくり上げて行くことは、資本主義的生産のもとでの生産力の発展によって、またこの発展が行なわれる仕方によって、与えられているのである」(『K』III, S. 274—275, 訳, p. 331)。

〔II〕 共産主義社会とその過渡期における人間労働のありかた

「労働疎外」は、共産主義社会では完全に消滅する。

周知のように、マルクスは共産主義社会を完成された段階と過渡的段階とにわけてそれぞれ的基本的特徴について考察している。以下ではまず、右の古典的規定を当面の観点からとりあげ、ついで共産主義社会への過渡期における問題について若干の指摘を行なうことにする。

なお、ここで前者の考察に重点がおかれているのは、後者の諸問題が今日までの社会主義諸国の歴史的経験を総括する必要があり、ここで充分にあつかうだけのゆとりもないし、本稿の直接の課題でもないからである。しかもマルクスの古典的規定を正しくとらえることが、「過渡期」の問題を解明するうえで決定的に重要な理論的基礎の一つをなしているからである。

(一)

さしあたり、「事柄」を純粹に考察するために、完成された共産主義社会をとりあげてそこでの労働のありかたを把えることにしよう。

生産手段の所有 すべての生産手段は、直接に社会成員の所有に属する。生産手段の規模も作用能力も著しく社会

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究(一五)

的性質をもつようになっているので、その所有や管理も個々の私人にゆだねられずに、直接に社会の手にゆだねられることよつてのみ、その合理的運営が完全になるのである。このさいには、生産手段は生産者によつて充用される生産要素にすぎず、生産者とは無縁な他人の所有物という存在ではない。つまり、それは少しも疎外された形態をとらない。

生産過程 (1)、生産過程の全諸契機が生産者に属するものとしてだけ現われる。そこでは、労働において自然を得ずるといふ人間の合目的活動とその生産物との関連はそのままの姿で現われるのであつて、労働に対するこれらの生産物の支配の關係として現われはしない。

生産の主人公は生産者であり、彼らが直接に生産を計画し、組織し、統制する。社会の全生産が社会成員の必要に基づいて計画的に行なわれる。計画は、種々の使用対象の効用を比較し、またそれらの生産に必要な労働量とも比較しあつたうえで決定される。この場合、労働時間は社会的総労働を種々の部門へ配分する配分比率を確定する尺度として役立つ。

かつては、労働の生産力が資本という物の社会的力能として生産者から独立化し、彼らの制御しえない力をふるつたが、いまや生産者が生産諸力をその認識された本性に従つて扱うようになる。他方、生産力が巨大な発展をとげ、富が著しく増大する。その発展は、人々がもはや窮乏や外部的な必要性にせまられて労働を強いられることなしに全社会成員の欲求を十分に満しうるほどの水準に達するようになる。

(ii)、資本主義社会における機械制大工業のもとでも、労働の自由な転換と流動化がもたらされたが、そのことが同時に、相対的過剰人口の生産や精神的労働と肉体的労働との対立、工業と農業、都市と農村との諸対立、総じて階級

的差別の基礎となるような社会的分業の拡大再生産をとまなわざるをえなかった。この新社会ではじめて、旧来の社会的分業が排除され、労働の真に自由な転換と流動化が保障されるのであり、個々人が「いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全面的に発達した個人」になる (K. I. S. H)。つまり、この社会の土台となるような生産力の発達は、生産の全面的社会化によって達成されるが、そのことはまた、個々人が特定の部面に専門的に従事し、その能力を一面的に発育させて他部面の知識も能力も欠如しているような人間であつてはならないということを前提にしているのである。

(イ)、かつては、個々人の労働は私的、諸労働として価値物になる限りでだけ、社会的に有用な労働であり、また、価値を増殖させる労働だけが生産的労働とみなされたが、この社会では、個々人の労働は生きた具体的な姿のまま直接に社会を支える労働になっている。

また、かつては、労働者の労働は賃銀獲得のための余儀ない手段であり、他人によって指揮、監督され、収奪される労働であつた。しかし、新たな社会では、賃労働そのものの廃止とともに、賃労働を特徴づけていたこうした諸特徴も除去され、労働は直接に社会（および自身）を支える無償労働になる。それは、特定の義務とか生産物に対する権利のためではなく、なんの法定の作業基準量によらないで行なわれる自発的な労働であり、自身の人間的諸能力を充分に発育させ、全面的に發揮させうる自由で創意性のある活動になる。それは、人間にとって単なる遊戯ではありえない。それは、いわば自由な科学的創造的活動であると同時に体育活動をもふくみうるところの人間の生命活動そのものとなる。それゆえ、この社会では、人々は労働において苦痛ではなくて真に人間的自覚を覚え、人間的喜びをいだくようになる。それゆえにまた、労働は、人間の第一の生活欲求にならざるをえない。

こうして、ここではじめて、真の「自由の王国」がはじまるのである。⁽⁷⁾

(6) 「労働は、フリーエの望むように、遊びとはなりえない」「自由時間……は、そういう時間をもっている者がある別の主体に転化するものであって、その場合彼はこうした別の主体として直接的生産過程にも入ってゆく。これこそはずなわち、生長しつつある人間についてみれば訓練であると同時に、生長した人間については実行(Ausübung)、実験科学、物質的で創造的な、かつ自己を対象化する科学である……両者にとって、農業のように、労働が実践的採作(Handarbeiten)と自由な運動とを必要とする限りでは、同時に体育(exercise)である」(“Grundrisse”, S. 599—600, 訳 III, p. 661)。

(7) 「じっさい、自由の国は、窮乏や外的な合目的性に迫られて労働するということがなくなったときに、はじめて始まるのである。つまり、それは、当然のこととして、本来の物質的生産の領域のかなたにあるのである。未開人は、自分の欲望を充すために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならぬが、同じように文明人もそうしなければならぬのであり、しかもどんな社会形態のなかでも、考えられるかぎりのどんな生産様式のもとでも、そうしなければならぬのである。彼の発展につれて、この自然必然性の国は拡大される。というのは、欲望が拡大されるからである。しかしまた同時に、この欲望を充す生産力も拡大される。自由はこの領域のなかではただつぎのことにありうるだけである。すなわち、社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同統制のもとにおくということ、つまり、力の最小の消費によって、自分たちの人間性に最もふさわしく最も適合した条件のもとでこの物質代謝を行なうということである。しかし、これはやはりまだ必然性の国である。この国のかなたで、自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が始まるのであるが、しかし、それはただかの必然性の国をその基礎としてその上のみ花を開くことができるのである。労働日の短縮こそは根本条件である」(“K”, III, S. 828, 訳 p. 1050—1051)。

ここでマルクスがいわんとしている自由という意味は、つぎの三つの点でとらえる必要があると考えられる。第一は、どんな社会形態においても、人間は物質的生産を行なわざるをえないという自然の必然性に従わざるをえない。この限りでは、自由はこの必然性から独立してあるのではなく、生産に関する諸法則を認識し計画的に利用しうるといふ点にある。つまり、「力の最小の消費によって、自分たちの人間性に最もふさわしい最も適合した条件のもとでこの物質代謝を行なう」ということであ

る」。

第二に、この場合に重要なのは、「社会化された人間、結合された生産者たちが」、「この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制の下におくということ」である。この生産の社会的規制が、価値法則をおして無計画におこなわれ、人間が盲目的な力によって支配されているのがブルジョア的生産にほかならない。だから、すでにこの面でもブルジョア的生産は「不自由」なのであるが、生産当事者たちにとっては、このことが逆に、何を作りどう売ろうとも自分の自由である、自由競争の王国である、というかたちで観念されるのである。

第三に、したがって、生産の技術的、自然的側面と社会的側面の両面において生産を意識的、合理的に規制することが、「自由の王国」を築く基本条件である。この条件のうえで「真の自由の国」がはじまる。この場合の自由とは、もはや単に物質的生産の必要という面でのみとらえられる自由ではない。それは、労働それ自身を単なる必要として行なうのではなく、人間自身の第一義的欲求、喜びとして行なうこと、つまり、個々人の諸能力の發展自体が目的とされるようになることを意味する。したがってこの場合には、第一の意味での自由はこの真の自由と対立した関連にあるのではなく、後者に包摂されているといふことができる。

なお、『要綱』のつぎの叙述も、以上にのべた諸点との関連で理解されるべきだと思われる。ブルジョア的生産が揚棄される場合、「……一方では必要労働時間はその尺度を社会的個体の欲望に求めるであろうし、他方では社会的生産力の發展がきわめて急速に増大するであろうから、その結果——生産はいまや万人の富を目標に行なわれるにもかかわらず——万人の自由に処分できる時間が増大する。なぜなら現実の富はあらゆる個人の發展した生産力だからである。その場合富の尺度は、もはや労働時間では決まらず、自由に処分できる時間である。富の尺度としての労働時間は、富それ自体を貧困の上に立脚するものとして、また自由に処分できる労働時間を剰余労働時間との対抗のなかで、またそれを通じて、実存するものとして測定する……」(『G.』, S. 596, 訳 p. 657)。

生産物の分配

以上からみて、ここでは、社会的総労働の各諸部面への配分も生産物の個々人への配分も、もはや価値や貨幣を媒介に行なわれないことは明瞭である。個々人への生活資料の分配が、権利をとまなう義務的労働

の分量を尺度にして行なわれないことも明らかである。「分配」は、人間的必要に應じてのみ行われる。

なお、生産物の取得ないし所有という面からみると、ここでは、二重の取得ないし所有がみられる。つまり、一方では、生産を維持し拡大するための手段としての直接に社会的な取得と、他方では、生活・享樂手段としての直接に個人的な取得がこれである。いうまでもなく、この両者は、対立した関連にあるのではない。個人的取得または所有は社会的に取得したものの個人々人への直接に社会的な配分であって、むしろ社会的取得の一形式とも考えうるものである。したがって、ここでの個人的所有は、本来的な私有とは厳に区分されねばならない。⁽⁸⁾

(8) 『資本論』では、資本主義的私有は「自己労働に基づく個人的私有の第一の否定である」とのべられ、つづいて、「この否定は、私有(フランス語版では「労働者の私有」——引用者)を再建しはしないが、……協業と土地の共有と労働そのものによって生産される生産手段の共有とを基礎とする個人的私有を再建する」と指摘されている(Kr. J. S. 701)。この「個人的私有」が、右にのべた個人的取得ないし個人的所有にほかならない。ちなみに、エンゲルスは、右の『資本論』の叙述をして、「この文章は、社会的所有に入るのは土地その他であり、個人的所有に入るのは生産物すなわち消費対象である、ということを意味する」とのべている(『反デュリング論』、『全集』第二十卷、S. 122, 訳 P. 137)。

(二)

つぎに、共産主義の第一段階(過渡的な共産主義社会)の規定についてみよう。「ここで問題にしているのは、それ自身の土台のうえに発展した共産主義社会ではなくて、反対にいまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。したがって、この共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、それがうまれてきた母胎たる旧社会の母斑をまだおびている」⁽⁹⁾。

(9) マルクス、「ドイツ労働者党綱領評注」(マル・エン選集刊行委員会訳〈大月書店、国民文庫版〉p. 43)。

右の叙述では、この社会の過渡的性質が一般的に示されている。右でいわれている「旧社会の母斑」の内容を、労働のありかたという面からみるならば、それは主としてつぎの点でとらえることができる。

1、ここではまだ、労働は人々の第一の生活欲求にはなり切っておらず、人間の真の自己目的として行なわれない。だからここではまだ、労働は社会的義務として行なわれるのであって、各人はその能力に応じて一定基準量の社会的労働に参加しなければならない⁽¹⁰⁾。

(10) 「社会主義は資本家の助力を借りない作業を前提とし、勤労者の組織された前衛、先進的部分が社会的労働をきわめて嚴格に記帳し、統制し、監督することを、前提としている。そのばあい、労働の量も、その報酬も、規定されなければならない。こういう規定が必要なのは、資本主義社会が個々ばらばらな労働、公共経済への不信、すべての農民的に支配している小経営的な習慣と、いったような痕跡と習慣をわれわれに残したからである。すべてこれらは、本当の共産主義経済に反するものである。われわれが共産主義と呼ぶのは、特別な強制機関がなくとも人々が社会的義務を果す習慣を身につけ、公共のための無償の作業が普遍的な現象になるような制度のことである」(レーニン、「ロシア共産党モスクワ全市会議での土曜労働について」の報告、『全集』第三十巻、p. 260—261、訳 p. 285—286)。

2、生産手段の社会的所有と計画的経済とがもたらされても、それだけでは労働の固定化や専門化が直ちに廃止されるわけではない。いいかえれば、生産手段の社会的所有に基づいて分業が計画的に組織されることは、分業を廃棄する決定的第一歩ではあるが、分業自身は過渡的社会においては依然として存続するのである。その消滅は、右の土台をふまえて労働の生産性をより飛躍的に高めつつ、労働と教育との結合を通して全社会成員の労働諸能力と社会的労働への自発性とを全面的に発展させ、彼らを文字通り共産主義的な人間に改造してゆくことよってのみ達成される。

るのである。⁽¹¹⁾

(11) 分業の廃止といわれるばあいの分業とは、労働の専門化や固定化をふくむ旧来の分業のことである。労働をある与えられた時間に個々の労働部門や諸成員に配分すること——それはどんな社会形態にも貫徹する——は分業の重要な一側面であるが、それはこれまで伝統的に用いられてきた意味での——労働の専門化や固定化を含意する——分業とは区別しなければならぬ。

3、諸個人への生活資料の配分は、各人の労働分量に基づいて平等に行なわれる。⁽¹²⁾ 換言すれば、各人はその労働量に応じて生産物を自分の権利としてうけとる。かかる労働に基づく平等な領有権は、なんの階級的差別も認めない点では資本主義的領有権とくらべて大きな進歩である。しかし、誰に対しても等量の労働には等量の生産物を取得する権利を認めることは、個人的能力の差異やその他の人間的諸条件の相違を無視して人々を単に労働者としてのみ認めることになる。この面では、右の権利も「ブルジョアの権利」である。つまり、この段階では、特定の個人が生産を占有するという不公正は廃止されるが、生活手段を労働に応じて配分するという他の不公正は廃止されない。この点は、資本主義を打倒すれば、人々は直ちに権利という基準を全然ぬぎにして社会のためにだけ労働するようになるなどということがありえない以上、当然のところである。

「しかし、こうした欠陥は、長い生みの苦しみのうち、資本主義社会から生れたばかりの共産主義社会の第一段階では、避けることができない。権利は、社会の経済的構成およびそれによって制約される文化の発展よりも高度であることは、決してできない。共産主義社会のより高度の段階において、すなわち個人が分業に奴隸的な従属をするこゝとがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段たるの

みならず、労働そのものが第一の生活欲求となったのち、個人の全面的な発展にもなって生産力も増大し、協同社会的富のあらゆる泉がいつそうゆたかに湧きでるようになったのち——そのときはじめて、ブルジョアの権利の狭い限界を完全にふみこえることができ、社会はその旗の上にこう書くことができる——各人はその能力に応じて！」

〔前掲、「ドイツ労働者党綱領評注」p. 45〕。

(12) このばあいには、労働時間は、完成された共産主義社会におけるようにただ社会的総労働の計画的配分比率を確定する尺度として機能するだけでなく、同時に、「共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役立ち、したがってまた共同生産物中の個人的に消費される部分における生産者の個人的な分けまえの尺度として役立つ」(“K. I. S. 93, 訳、p. 105)。

なお念のために注意しておけば、この社会は過渡的形態であるにしても、やはり共産主義社会と規定されているのであって、ここでは生産手段は全部が同一の「国家」機関の所有に属し、社会成員も直接に社会的総労働の構成分子とみなされている。したがって、この条件では、生産者間の私的な生産物交換は存在せず、商品も貨幣も賃銀も存在しえない。⁽¹³⁾

(13) 「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物にいやされた労働が、この生産物の価値として、すなわちその生産物の有する物的特性としてあらわれることもない。なぜなら、いまだでは、資本主義社会とはちがって、個々の労働は、もはや間接にではなく直接に、総労働の構成部分として存在しているからである」(前掲、「ドイツ労働者党綱領評注」p. 43)。

ここでは各人は、その労働に応じて賃銀をうけとるのではない。「彼はこれこれの労働(共同の元本のための彼の労働分を控除したうえで)を給付したという証明書を社会からうけとり、この証明書をもって消費資料の社会的貯蔵からひとしい量の労働を要するものをひきだす」(前掲、p. 43)。

（三）

共産主義社会の完成を最終目的とする立場からみれば、ブルジョアジーの権力が打倒されたのちその目的を達成するまでは、その途上にあるどんな社会も過渡的なものとみなされる。レーニンが前述した第一段階の共産主義社会を社会主義社会とも呼び、ここでは全生産手段は「国家」機関に属し、社会は平等に労働し平等に「賃銀」をうけとる一工場になると指摘しているが、かかる社会を今日のどの社会主義国も達成していない。この点は過渡期のいわば「段階区分」としてより深めねばならぬが、しかしいづれにしても、共産主義社会の実現までには幾世代にもわたるほど長期で複雑な過渡期が存在せざるをえないことだけは明らかである。

（14） この社会主義社会では、生産手段は全部「国家」機関のものになっており、生産手段の個人的所有や協同組合的の所有（たとえば、「コルホーズ」的の所有）は完全になくなっている。「ここでは、すべての市民は、武装した労働者である国家にやとわれる勤務員に転化する。すべての市民が、一つの全人民的な国家的『シンジケート』の勤務員と労働者になる。……社会全体が、平等に労働し平等に賃銀をうけとる、一事務所、一工場となるであろう」（レーニン『国家と革命』、『全集』第二十五巻、p. 444—445、訳 p. 511—512）。

また『ゴータ綱領』では、第一段階の共産主義社会は、「いまようやく資本主義社会からうまれたばかりの共産主義社会である」と規定されていて、ブルジョアジーの権力が打倒されたのち、この共産主義社会が実現されるまでの種々の段階なり「過渡期」の社会諸形態については立入った考察が行なわれていない。これは、マルクスが社会主義諸国の歴史的経験を観察しえなかったことから当然のところである。彼の規定の内容を豊富化し、より発展させてゆくことはわれわれの責務だといわねばならない。

しかし、まえにもことわったように、ここではこの課題を正面からくわしくあつかうゆとりはないし、それは本稿の直接の課題でもない。⁽¹⁵⁾

(15) この問題に関して参照すべき最近の考察の一つとして、山本三三丸氏の著作『経済学概論』（青木書店）における当該部分——「第五章 社会主義社会の経済法則」——をあげておこう。そこでは、この問題に関する確な解答が、ごく基本的な諸点について与えられている。

ここでは、本稿の課題からみて重要な点と考えられることのうち、つぎの点だけを摘記しておくことにする。

イ、過渡期の社会の発展過程がどのような諸段階をへてゆくかという点については、今後の検討と歴史的経験にまたねばならない。しかし、レーニンが指摘しているように、この社会はブルジョア的要素とプロレタリア的要素、資本主義的制度と共産主義的制度の特徴を一つに結合したものとならざるをえない限り、過渡期全体を通じて、死滅しつつある資本主義と生れようとする社会主義、共産主義との闘争の時期とならざるをえない。⁽¹⁶⁾したがって、その全期間を通じて多様な形態で階級闘争が存在し、プロレタリアートの独裁が不可欠にならざるをえない。

(16) レーニン、『プロレタリア独裁の時期における政治と経済』『全集』第三十卷、(p. 87, 訳, p. 94)。

ロ、初期の段階で、主要な生産手段、運輸、交通、通信手段、大規模企業、銀行等はすべてプロレタリア国家によって掌握され、社会主義経済部門がつくられる。それは、他の経済部門の指導と管理、統制をすすめてゆく「拠点」〔管制高地〕になるものである。他方、中小の商工業経営や農民経営は、強制的に社会主義化しえないため、相当広範に残存せざるをえない。それらは、共同的（集团的）経営に移し、集団労働のなかで、援助と指導、教育を通じて徐々に社会主義化してゆかねばならない。こうした仕事を逐行し、生産の全分野を社会主義化してゆくうえで、

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（五）

ロレタリアートが「記帳、計算、統制」を正しく効果的に行なうことが不可欠である。

ハ、「革命」直後の時点で、中小の商工業経営や農民経営における個人的所有や私的所有が相当広範に存在しており、全生産物のかかなりの部分がこうした経営で生産され、私的交換がさげがたい場合には、この限りで商品や貨幣が残存することになる。⁽¹⁷⁾

(17) 「貨幣は、すべての勤労者から貨物をうけとることのできる証券である。貨幣は、きのうの搾取の名残りである。貨幣とはまさにこういうものである。どうにかしてそれを一挙になくすことができないだろうか？ できない。まだ社会主義革命がおこらないまえから、社会主義者たちは、貨幣を一挙に廃止することはできない、と書いている。そしてわれわれは、自分の経験によって、これを裏書きすることができる。貨幣をなくすためには、非常に多くの技術上の達成と、——はるかに困難で、はるかに重要なことだが——組織上の達成とが必要である。そして、貨幣がある限りは、言葉の上の平等、憲法上の平等にとどまり、貨幣をもつものは誰でも事実上の搾取の権利をもっている状態にとどまらなければならない。……しかも貨幣は、旧資本主義社会から新しい社会主義社会への過渡期のあいだ、かなり長い期間残ることであろう」(レーニン、校外教育第一回全ロシア大会『全集』第二十九巻、p. 329、訳、p. 356—357)。

しかし、全生産部門の決定的諸部分がプロレタリア国家に掌握され、農業部面や他の部面でも集团的所有が支配的になるにつれて、かつての商品や貨幣はその質を変えてゆくのであって、「商品」や「貨幣」と呼ばれるものがあったとしても、それらは名称は同じでも本質は経済学上の商品や貨幣とは相異なるものになるといわねばならない。

過渡期においては、全生産手段の国家的、社会的所有への移行は相当長期間達成されず、個々の労働もすべてが国家機関に組織されるには至らない。換言すれば、相当長期のあいだ相異なる所有形態(国家的、集团的、個人的所有形態)が共存する。だがこの場合でも、国家企業なり社会主義的工場がつくる生産物やその相互補填が商品や商品交

換でないことは、商品生産の基本的条件からみて明瞭である。それらは「もはや商品ではなくなっている」⁽¹⁸⁾のであり、「市場をとおさないで社会的消費に向う生産物に転化する」⁽¹⁹⁾のである。

(18) レーニン、『労働国防会議から地方ソヴェト機関への指令』『全集』第三十二卷、p. 362、訳、p. 412。

(19) レーニン、『プハーリン著、過渡期経済論・評註』（公文俊平訳〈現代思潮社〉）、p. 539。

右のことは、社会主義的工場と集团的（協同組合的）経営の生産物交換にも妥当する。それは、生産物交換が私的な交換ではないことから明白である。たとえば、国家（国营企業）がトラクターを農村の「協同組合的経営」に供与して生産を援助する一方、後者が割当てられた食糧の供給義務を遂行するという関連をみればわかるように、生産物の相互の流れは、計画的分業体制にくみこまれた生産物の相互補填をなすにすぎない。双方は、所有形態を異にしているとはいえ、相互の生産物を生産する労働は、あらかじめ計画された社会的総労働の直接的な一環をなすものになっている。

なお、一九二〇年当時のソヴェトでは、ここで示した諸条件はまだ達成されていなかったが、当時レーニンは、「農民との商品交換（生産物交換をふくめて。というのには国家の生産物——すなわち、農民の食糧と交換される社会主義工場の生産物は、経済学的意味での商品ではない、いずれにせよ、たんなる商品ではなく、……商品ではなくなっているからである）の問題に対して、いまやあらゆる経済会議、経済建設機関の主要な注意が向けられねばならない」という正しい指示をしている。⁽²⁰⁾

(20) 『労働国防会議から地方ソヴェト機関への指令』『全集』第三十二卷、p. 362、訳、p. 412。

協同組合的経営の農民が個人的所有地（「自留地」）をもつ場合、彼は集团的労働に従事して社会の計画的分業体制

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（五）

の一端をなす面と、「自留地」で私的に労働するという二面性をもつことになる。したがって、彼らが「自留地」の生産物を個人的に交換するさいにはそれらの生産物は前述した場合の交換とは異って私的な性格をおびている。この面だけをみる限りでは、この生産物は商品だということもできる。しかし、生産の決定的諸部門が国家に属し、農業でも集団的経営が支配的になっているという条件下では、「自留地」でつくられるものはごく些細な自家消費用のものにすぎないのであって、それらは社会全体の生産物からみれば「とるに足りない」分量のごく副次的性質のものでしかない。ここで問題なのは、社会の存続を支える生産物の生産がいかなる性格のものかという点にある以上、社会の総生産物(仮に百個とする)が基本的には商品ではない場合にそのうちほんの一部の日用品(仮に二個)だけは、本来の商品とまったく同じだという主張がはたしてよくなりたちうるであろうか。右の限りにおいてはではあるが、この生産物もまた、ブルジョアの富の要素形態要素形態をなす商品とは質的に異なるものとしておさえる方が妥当であろう。

それゆえに、「革命」直後は別にしても、過渡期における生産物は基本的には商品ではありえないというべきである。ただ、ここでは、まだ異なる所有形態(国家的、集団的、個人的形態)が存在して個々の労働がすべて、一様に、総労働の直接的な分子になっていないために、生産物交換にさいして相互の労働を直接に社会的必要労働時間で表示することができないし、交換や計算において商品や貨幣でこれをとらえるという観念や習慣も容易にぬきえない。他方、「集団化」を促進し強めてゆくうえでは、「集団的経営」の「採算」が個人的経営よりも有利で合理的に維持されていることを実際にわかるようにする必要がある。

こうした過渡期の特徴から、生産物交換は「商品」交換、あるいは「価格」による計算という形式を利用して行なわれることになる。これらの生産物は、経済学上での商品や貨幣ではないが、いわばそういう名称、「外皮」を与え

られるのである。だからこの条件のもとでは、個々の国营企業の経済計算や国家による「記帳、計算、統制」においてもかかる形式が利用されることになる。だが、いずれにしても、それらは旧来のブルジョアの要素に結びついている以上、早晩に廃止されねばならない。⁽²¹⁾

(21) もし過渡期において、これらの形式の利用がむしろ強化、發展され、「物質的関心」の原則が最大に重視されると同時に、個人的所有や私的所有の産物がかなりの部分を占めるようになれば、それらは小ブルジョアの要素を社会にもちこみ、社会主義建設をその土台から除去する作用をするであろう。そうなれば、早晩、本物の商品や貨幣が復活してくるようになる。今日、ソ連や東欧の一部の社会主義国では、これらの形式の利用が強化されることはもとより、「物質的関心」の原則が重視されつつ、「自由価格」方式や「利潤」方式が導入されたり、されようとしている。かかるやりかたと、これらの国で個人主義的傾向や他人への無関心が拡大し、ドルやブルジョア文化への「あこがれ」がびまんしているといわれる事実とは照応していると考えぬわけにはゆかない。こうした政策の先駆者たるユーゴでは、失業とインフレーションと億方長者が発生しているという報道も、右の関連を象徴的に示すものといえよう。

二、賃労働がなければ、「労働疎外」もない。だから、過渡期においても、「革命」直後のごく最初の時点で残存しうる小規模な賃労働を別とすれば、「労働疎外」は基本的にはありえない。また最初の時点で、商品や貨幣が残存する限りでその端初的形態が認められるけれども、それは現実の「労働疎外」とはいえないし、それも主要な生産手段の国有化と中小経営の集団化が支配的になれば消失する。

とはいえ、小規模な生産手段の個人的所有、肉体労働と精神労働の「対立」、労働の専門化、労働に応じた分配の原則等々が除去されない限りは、一部の労働者は、旧来の伝統的労働観——労働を単なる生活の余儀ない手段とみる観念——を完全に払拭することはできない。したがって彼らが、時として労働において多少の「疎外感」をいだくこともありうるであろう。しかしそれも、右の諸条件がなくされ、かつ教育と労働とが結合されるなかで究極的には除

去されてゆく。

総じて過渡期は、この面からその特徴を抽象的にいえば、いわば「物による人間支配」をうち破って「人間による物の支配」を実現してゆく過程ともいえよう。生産の主体が資本という物から人間に、プロレタリアートになる過程であり、生産の担い手があらゆる面で共産主義的人間に改造される過程と表現することもできる。プロレタリア国家が生産の拠点部分をおさえ、これに依拠して他の諸部門や勤労者を意識的に社会主義化し共産主義化してゆくところに「事態」の本質がある。したがって、ここでは、「労働疎外」——というより経済法則のすべて——の問題も右の点との絡み合いにおいてのみ正しく把握できるのであって、資本主義におけるように、これを「政治」から一応分離せしめて経済的形態の運動としてだけ究明してはならない。⁽²²⁾

共産主義を実現してゆく事業は、結局、一切のプロレタリア的諸要素をほろぼして共産主義的諸要素を發展させ完全に成熟させる事業であり、ブルジョアとプロレタリアートとの階級闘争として（従来とは別な多様で複雑な形態で）行なわれざるをえない。またこの事業の根幹をなすものは、その担い手たる労働者、農民、その他の勤労人民のすべてを共産主義的人間に改造し育てあげてゆくことである。したがってこの事業は、幾世代にもわたる長い期間を要し、かつて人類が経験したこともない困難なものとなるにちがいない。それゆえにこそ、その成功をちとるまでは、この事業を達成する能力を社会経済的地位によって与えられたプロレタリアートの強力な指導と力（プロレタリア独裁）が不可欠なのである。

(22) 岡田裕之氏の論文「社会主義的生産における疎外された労働」（法政大学経営学会、『経営志林』第六卷第一・二号所載）および同じ題目の学会報告（『経済理論学会年報』第七集、一九七〇年）は、いまわれわれが扱っている問題を論じているの

で、若干の検討を加えておくことにしたい。

まず、当面の観点から特に注目すべき氏の論旨をぬきだしてみよう。

「社会主義的生産における労働の性格」は、初期『経済学哲学草稿』における「疎外された労働」という包括的概念でとらえることができ、この概念を適用することによって社会主義的生産と資本主義的生産との「種差」をとらえうる。このさい「疎外された労働概念」を、①『真に自由な労働』をなしておらず、生活のための手段となっている労働。②労働が他人に属し他人によって強制される労働、すなわち被搾取労働」という二つの含意でとらえると、社会主義的生産には、①の点で「疎外された労働」が妥当し、②の点では妥当しない（前掲、「学会報告」p. 71, 73, 前掲論文 p. 62, 63）。

社会主義的生産では「……労働はなお生活のための手段であり、『真に自由な労働』とはなりえないが、この社会は労働のかかる性格を止揚する過程を展開して、労働が人間生命の自発的に選択された創造的活動の一分肢となる社会を準備する、というように言い換えることができよう。社会主義的生産の種差をこのように求めるならば、本稿の結論は『ゴータ綱領批判』の主張と同じである。だがしかし、『ゴータ綱領批判』は受け入れがたい重要な命題を根底においている。『ゴータ綱領批判』は、資本主義社会と概念的に区別されるべき新社会を共産主義社会と考える。そして社会主義社会は資本主義的な母斑を残したところの共産主義の単なる低い段階として規定されるにすぎない。資本主義（的生産）に対し自らの種差を明らかにすべきものとして対置されているのは、彼の言う共産主義であって、我々の言う社会主義的生産ではない。マルクスの晩年の論作においても、資本主義的生産の次に来るべき社会主義的生産様式が『真に自由なる労働』を基礎に展開される、という彼の社会主義的生産のユートピア的理想像は堅持されている。そしてこの理想像に固執するかぎりには現実の社会主義的生産と衝突し、それを説明しえず、……マルクス経済学は……科学として役立ちえないことになる」（前掲論文、p. 66—67、ゴチは引用者）。

「生活を維持するために経済的に強制される労働（第一の含意における疎外された労働）の止揚過程の展開は、決して社会主義的生産が一過的な生産様式であり、急速に消滅してマルクスの言う共産主義に移行することを意味するものではない。……かかる止揚過程の展開こそは疎外された労働を一般化、絶対化する資本主義的生産に対する、独自の、一自立的生産様式としての社会主義的生産を特徴づけるものであって、これをいわゆる共産主義社会への急速に解体する一過的現象たらしめるものではない」（同、p. 67）。

右の見解については、さしあたりつぎの点を指摘しておかねばならない。

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（五）

(4)、この見解で特徴的な点の一つは、初期『経・哲草稿』の「疎外された労働」概念を適用して資本主義的生産と社会主義的生産との「種差」をとらえようとする点である。しかし『経済学批判要綱』や『剰余価値学説史』では、「疎外された労働」はその完全な姿では賃労働と規定されるに至っている。わざわざ初期の未熟な概念規定をもちだし、その概念が多義的だからとして前述のように二つの規定に整理しなおし、社会主義では、第一の規定(自由でなく、生活手段にすぎぬ労働)はあるが、第二の規定(被搾取労働)はないというのは、言葉の遊戯に近い。またこの整理された規定でゆけば、奴隷労働や農奴労働も自由でなく、かつ被搾取労働だという面では「疎外された労働」だということになり、資本主義と社会主義との「種差」は一向に明らかにしえぬことになる。

(5)、より特徴的なのは、『ゴータ綱領批判』では「社会主義」が資本主義に対して独自の生産様式としてでなく共産主義への単なる一過的现象としてとらえられてしまい、共産主義の規定は「ユートピア的理想にすぎぬもの」になっている、むしろその「定式的命題は誤りであると考えたほうが……有意義である」(前掲、学会報告)という主張である。

たしかに、マルクスの古典的考察は「過渡期」の社会についての具体的考察をふくまず、抽象的な考察になっている。だからかの考察をより豊富化し、いっそう発展させる必要があることも明瞭である。しかし、彼の考察が抽象的性情をまぬかれなかつたこと(それは認識論上あたりまえのことである)は、彼の考察がユートピアだということを意味しない。レーニンも指摘したように、彼が自分の生命である弁証法で唯物論的な見地を、もっぱら資本主義の分析だけに限定してしまい、将来の共産主義の発展の問題には適用しなかつたと考えるのは馬鹿げている。また実際、彼の考察においては、共産主義はあくまで資本主義から発生し、そのもとで発展する生産の社会化と社会的勢力の作用の結果だという事実によってとらえられている。

「マルクスは、スコラ哲学的にでっちあげた『考えだされた』諸規定や、無益な言葉の争い(社会主義とは何か、共産主義とは何か)の代りに、共産主義の経済的成熟度の諸段階とでも呼べるものを分析している」「実際には、新しいものなかに古いものの残存物があることは、自然でも、社会でも至るところで実生活がわれわれに示している。そしてマルクスは、『ブルジョア的権利』の一片でも、勝手にままに共産主義に挿入したのではなく、資本主義の母胎から出てくる社会では、経済的に避けられないものをとりあげたのである」(『国家と革命』、『全集』第二五卷、p. 441—p. 443, 訳、p. 507—510)。氏は、マルクスの命題を「機械的に、かつ唯一絶対のもの」と解釈するから、社会主義諸国における生産様式の資本主義に

対する独自の特質を明らかにしえず、これらの国の商品や貨幣を資本主義の「母斑」とか「残りかず」と答えるはめになってしまふといわれる（前掲、学会報告）。社会主義諸国の現実的諸問題をマルクスの抽象的命題だけでとらえられないことや、この命題をこうした諸問題に機械的にあてはめたり、これを機械的に解釈してならないことはいわれるまでもなく明らかである。しかし、だからといって、マルクスの命題——社会主義と共産主義に関する基本的特質づけ——が、社会主義建設のありかたや発展方向やその内容をとらえる場合に最重要な一基準を提供するものでないとは決していえない。このことは、マルクスの命題を適用し、実際に社会主義的建設を指導したレーニンの諸叙述を見るだけでも明らかであろう。もし氏がそうでないと主張されるのであれば、「機械的に」とか「唯一絶対」とかいう修飾語にたよることなしに、またマルクスの命題の抽象的性格とユートピア的想定とは区分されるべきだという点を前提した上で、その主張を論証して頂きたいものである。加えて、社会主義諸国の商品や貨幣をどのようにとらえられるのか？なぜ、これらを資本主義の「母斑」ととらえてはならないのか？社会主義諸国の生産様式の独自の特徴をどのようにとらえられるのか？等々についても理論的な御教示をいただきたいものである。

〔Ⅲ〕 「労働疎外」と労働者階級の「窮乏化」との関連

(一)

本稿の「はしがき」で指摘した事情もあるので、ここで、双方の関連について総括しておくことにしたい。

『資本論』とその諸草稿でいわれている労働者階級の「窮乏化」（または「貧困化」）概念は、単に消費生活水準の悪化を意味するのではなく、労働者階級の賃銀奴隷としての地位、状態の悪化を示す概念である。このことは、すでに多くの人々が指摘しているとおりであるが、その内容の理解については、人によって異なっており、また十分に

正確な把握があるとはいえないように思われる。

「窮乏」または「窮乏化」の基本的内容は、つぎの諸側面にとらえねばならない。

一、生産手段の所有関係(労働者における生産手段の喪失)。労働者が自分の労働を実現する一切の生産手段を喪失することは、彼が直接に自分の労働によって生産物を取得できなくなることを、したがって、自分(および家族)を再生産するすべての物的富から切り離されることを、意味している。それゆえに、労働者階級の「窮乏」の本質は、彼が生産手段から分離されていること自体にある。すでに指摘したように、『要綱』では、こうした条件におかれた「労働」が「絶対的窮乏」と規定されている(本稿△△、『立教経済学研究』第二十六巻第一号、p. 84)。

また、生産手段から分離された労働者は、彼の労働力を販売せざるをえないが、彼はその正常で安定した販売を保障されているわけではないし、つねに病氣その他の偶然的事情で労働力自身を破壊される危険にさらされている。だから労働者が生産手段を所有していないことは、彼の全般的、不安定性(いわゆる「生活不安」)を条件づける土台であるといえる。この点で、賃銀労働者が「潜勢的窮民」(Virtual Pauper)と特徴づけられたこともすでにみたとおりである(本稿△△、『立教経済学研究』第二十六巻第一号、p. 85)。

二、直接的生産との関連(労働諸能力および労働生産物の喪失過程)。資本制的生産様式のもとでは、直接的生産過程は、労働者が資本の一要素たる労働力を価値増殖のために發揮する過程である。したがって、本来、労働を実現しその生産物を取得する過程が、労働者にとっては、彼の労働諸力を他人のために働かせてその成果を失なう過程、搾取される過程である。この過程においては、労働の社会的生産力を高めるためのすべての方法が個々の労働者の犠牲として行なわれざるをえない。すでにこの点については、「労働の無内容化」、「労働苦」、労働時間の延長と労働

の強化、機械の充用による労働者の排除、労働の格下げ、不変資本充用上の節約による生命と健康の阻害等々として詳しく考察された。したがって、資本のもとでの直接的生産過程は、労働者の窮乏化の過程であり、右の諸点はすべてその内容をなすものである。

「骨折りとしては、生命力の支出としては、労働は労働者の個人的な活動である。しかし、価値形成者としては、自分を対象化する過程にあるものとしては、労働者の労働は、生産過程に入ってしまったえば、それ自身資本価値の一つの存在様式であり、それに合体されている。それだから、このような価値を維持し新たな価値を創造する力は、資本の力なのであり、かの過程は、資本の自己増殖の過程として、また、むしろ労働者の窮乏化の過程として、現われるのである。なぜなら、労働者は、彼によって創造される価値を、同時に彼自身にとって外的な価値として創造するのだからである。」⁽²³⁾ ('Resultate', S. 465, 訳, p. 30, 「チー引用者」)。

(23) 右と同じ把握は、『経済学批判要綱』でもつぎのように示されている。

「……労働者はある現存の大きいとしての労働能力のかわりに、その創造的な力をすてるのであるから、この交換によって富むことができないということとは明らかである。むしろ彼は貧しくならざるをえないということは、われわれがおこなうから見ておりである。というのは、彼の労働の創造的な力が、資本の力として、他人の力として彼に対立して打立てられるからである」(S. 214, 訳, p. 227)。

三、「分配」との関連(労働力の価値低下と労賃の価値以下への圧下)。相対的剰余価値生産が発展するということは、とりもなおさず、労働力の価値が減少することにはかならない。この価値低下が、生産力の増加による生活手段の価値減少、労働の単純化にともなう「修業費」の減少または不要化、労働力の価値分割等をおして進行すること

は、さき示しておいたとおりである(本稿(四)、『立教経済学研究』第二十六卷第二号所載、p. 89—90)。こうした労働力の価値減少は、利潤の増大に対する労賃の相対的減少として現われざるをえない。剰余価値生産自身が、そもそも「生産者大衆の相対的貧困を基礎にしている生産形態」(“Mehrwert”, III, S. 123, フチー引用者)にはかならないのである。

他方、労賃が労働力の価値以下に圧下させられることが、資本制的生産の発展にともなう一般的傾向として確認できる。「近代産業の発展そのものは、労働者には不利、資本家には有利な情勢を累進的に生みださざるをえず、またその結果、資本主義的生産の一般的傾向は、賃銀の平均水準を高めずに、かえってこれを低める、つまり労働の価値を大なり小なりその最低限界におしよげるものである」(賃銀、価格、利潤、『全集』第十六卷、S. 117)。この一般的傾向も窮乏化の重要な一面をなすものとして把握されねばならない。⁽²⁴⁾

(24) かつての「窮乏化論争」において、いわゆる「賃銀の労働力価値以下説」(アルズマニヤンその他)は、多くの批判をうけたし、現にうけている。たしかに、この見解は、窮乏化の内容をもっぱら「分配」面に限定している点でも、また、労働力の価値と価格との溝が「歴史的に深まってゆく」ところに「絶対的窮乏化法則」を定立しようとする点でも重大な欠陥を有している。価格が価値以下へ圧下される傾向がみられる点に、労働力商品の重要な特質があるとはいえず、このことは、双方の乖離が「歴史的に深まってゆく」と同じではない。もし「乖離」が法的に拡大しつづけるといふならば、労働力商品の価格がその価値によつて規定されるという法則さえ否定されかねないであろう。問題は「乖離」の拡大が法的かどうかにあるのではない。問題は、労働力商品の場合には、売手はつねに不利な条件におかれざるをえず、彼らの団結力と抵抗が弱まれば、その販売価格は価値以下に圧下させられること、資本はつねにそうした志向を有していること、これが法的事実だという点にある。なお、念のために注意しておけば、右の一般的傾向と価値法則とが両立していることは、価値法則が価値どおりでの売買の法則ではなく、私的所有のもとで人間労働が商品の価値として対象化されること、価値の大きさが対象化される労働分量(「社会的必要労働時間」)によつて規定されること、だという点からみれば明らかである。

四、総括(蓄積過程との関連)。蓄積過程においては、以上の諸側面が拡大再生産されつつ、相対的過剰人口が増大して労働者階級の賃銀奴隷としての地位、状態がいっそう悪化してゆく。「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼のうける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」(K¹, I, S. 675)のである。⁽²⁵⁾

「一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積なのである」(K¹, I, S. 675)。蓄積過程という面から労働者階級の窮乏化をとらえれば、それは以上のように把握できる。⁽²⁶⁾

(25) 『ゴータ綱領批判』では、給与の如何にかかわらず労働者の状態が悪化するという意味が、つぎのように明示されている。「すなわち、賃銀労働者は、ある時間を無報酬で資本家のために(……)働く限りで、自分の生活のために働くことすなわち生きることをゆるされるのだということ、全資本主義的生産制度の中心問題は、労働日の延長または労働力の生産性の發展ないしその緊張の強化などによって、この無償労働を増大させることにあるということ、したがって賃労働制度は一つの奴隷制度であり、しかも労働者のうけとる支払いがより良くなるかより悪くなるかには無関係に、労働の社会的生産力の發展に於てますます苛酷なものになる奴隷制度であるということが、それである」(前掲訳、p. 52)。

(26) 以上に示した資本制的蓄積の法則は、「絶対的窮乏化法則」と「相対的窮乏化法則」とに区別し、前者を労働者階級の生理学的状態の悪化の法則ととらえ、後者を利潤増大に対比しての賃銀の減少(労働者の社会的地位の相対的悪化)の法則としてとらえる見解が支配的な時期があった。さらに、「絶対的窮乏化法則」を右のようにとらえたのでは、歴史的事実に反するところから、「絶対的窮乏化」の意味を拡大解釈して、前述した「労賃の価値以下への歴史的低下説」とか、労働者階級の全般的諸状態(生活水準の全般的状態)のいくつかの悪化を主張する説(クチンスキー)が生れたりした。だが、いずれにしても、それらは労働者の物質的生活状態自体が法則的に悪化してゆくことを主張しようとする点では、結局、同じものであり、理論的にも歴史的にも成立しえぬものといわねばならない。

これらの見解は、マルクスが蓄積の法則として明示した前述の把握——とくに労働者の状態は「給与の如何に係らず悪化しゆく」という叙述の把握——を、右のごとく歪少化してとらえたのであるが、マルクスは、どこにおいても蓄積法則をこのような二つの法則として定立してはいないし、「給与の如何に係らず悪化する」ということの意味を、階級関係自体における地位や諸条件の悪化として示しているのであって、決して、生理的狀態や生活水準の歴史的悪化として示しているのではない。ただ右の法則は、労働者階級の力の弱い時期や部分においては、文字通りさまざまな物質的狀態の絶対的悪化としても発現するのであるが——。

(一)

労働者階級の「窮乏化」という概念の基本的内容が以上のとおりであるとすれば、この概念は、資本制的生産の敵対的性格を彼らの状態に即して表わしたものにほかならない。この点では、明らかにそれは「労働疎外」と同じ内容を表わすものである。このことは、マルクス自身もつぎのように明確に指摘している。

「この賃労働は自己疎外された労働であって、それに対しては、それによってつくりだされた富が他人の富として対立し、それ自身の生産力がその生産物の生産力として対立し、その致富が自己窮乏化として対立し、その社会的な力がそれを支配する社会の力として対立するのである」⁽²⁷⁾。

労働過程は「またむしろ、労働者の窮乏化の過程」であり、「労働者に対する資本家の支配は、人間に対する物の支配」なのである。「歴史的にみれば、このような転倒は、富そのものの創造を……多数者の犠牲において強要するための、必然的な通過点として現われる。このような対立的な形態を通らなければならないのは、ちようど、人間が自分の精神的諸力をまず第一に自分に対立する独立の諸力として宗教的に形づくらねばならないのと同じことであ

る。それは人間自身の労働の疎外過程である」。(28)

(27) "Mehrwert" III, S. 255, 訳, p. 340.

(28) "Resulata" S. 465—466, 訳, p. 30—33.

右のように、二つの概念がプロレタリアートの運命(ありかた)を対象にしている限り、双方が同じ内容を表わすということはむしろ当然のことだともいえよう。むしろ問題は、この同じ対象をとらえたとらえかたなり観点なりの相違と関連をどのように理解するのか、ということにある。

結論的にいえば、「労働疎外」の方は、資本制的社会における労働主体と物との転倒したありかた(「物による人間支配」)の弁証法的な運動を追求し、この側面から、プロレタリア階級こそ社会的生産の実際の担い手であり、資本主義を揚棄し社会主義を創設してゆく真の主体だという必然性を示すところにその眼目をおいていといえよう。これに対して「窮乏化」の方は、右の必然性の内容をプロレタリアートの現実的生活状態、様々な社会的立場において具体的に把握し表示するところに主眼があると考えられる。したがって、この両方を正確にかつ統一にとらえることによって、始めてプロレタリアートの歴史的運命や使命を正しく把握しうるといわねばならない。

ところで、「窮乏化」概念は、往々にして労働者の個人的消費生活水準の悪化を示すのに用いられる場合もある。「窮乏化」をこうした狭い意味で用いるならば、それは明らかに「労働疎外」とは区別されねばならない。また、この狭い意味で用いる場合には、つねに本来の意味を前提し、それとの関連を看過しないように注意しておく必要がある。俗流経済学者がマルクスの「窮乏化法則」を現実には適合しないと主張するさいには、「窮乏化」の本来の意味を理解しえず、もっぱら狭い意味にだけこれをとらえているのが通常だからである。

この点で、最近、「窮乏化」を「労働疎外」と関連づけて論じようとする見解を初期「労働疎外論」への逆戻りであるとか、経済学上の問題を哲学的次元へ環元化するものであるとか、または修正主義であるとして批判する傾向がみられるが、前述したように双方を関連づけて把握ること自体は決して誤りではなく、また、哲学や初期の水準への後退ではないのであるから、安易な批判やレッテルはりにならぬよう注意せねばならない。

問題は、この概念を使うこととか、「窮乏化」とこの概念とを関連づけること自体にあるのではない。問題はこの概念の把握がどのように発展させられているか、また、双方の概念をどのように関連づけてとらえるか、その関連の内容をどのようにつかむか、という点にこそ存するのである。だから、「窮乏化」問題を「労働疎外」と結びつけてとらえようとする論議のすべてを、一括して「疎外説」という部類にまとめて批判の対象にしてしまうやりかたは、この問題に関するマルクスの理解を根本から誤まるだけでなく、「窮乏化」論の正しい発展にとってもマイナスだといわねばならない。⁽²⁹⁾

(29) たとえば、つぎの二つの主張をみられたい。

(1) 「最近かなり流布している『疎外増大説』に簡単にふれておこう。この説は、マルクスの窮乏化とは労働者の自己疎外をさすものであり、人間労働力が商品化され、資本の価値増殖の手段となっている矛盾、生産の主体である労働者が労働生産物から疎外され、商品労働力の再生産費用によって規定された労働力の価値をうけとるにすぎないという矛盾、つまり賃労働制度の本質的矛盾そのものなかに労働者の窮乏化をみいだそうとするものであるが、ここで特徴的なことは、この説が主として初期マルクスの『経済学・哲学手稿』に足場をおいて、いちじるしく哲学的色彩をおびて展開されることである（その例として、向坂逸郎編『マルクスの批判と反批判』における中村建治氏の論稿「相対的窮乏化論と絶対的窮乏化論」の一文が指摘されている）、「しかし、『疎外された労働』は、資本主義的搾取と蓄積、また貧困化理論の端緒的な特徴づけではあるが、

その理論的内容自体としてはまだ未熟なものであり、これが経済学の理論となるためにはどうしても剰余価値説の媒介が必要なのである。事実、『手稿』以後マルクスの研究の深まる過程でこの見解は克服され、その経済学説も成立する……」(『資本論の展開』〈同文館〉、第五章、窮乏化論争、p. 194-195、この箇所の執筆者、平田重明氏)。

(四)、つぎは小泉宏氏の主張である。氏は、井汲卓一、浜川浩、鈴木鴻一郎氏らの主張を「修正主義者の『貧困化』論」とし、彼らの主張は「『貧困化』自己疎外論」であって、「マルクスの蓄積論の、このような疎外論への逆もどりと矮小化」は古くからあった、「『貧困化』の問題を、労働者のおかれた具体的な状態と闘争からきりはなして、観念的な疎外論議にもちこみ、サロンの『再検討』の対象にしておうとする修正主義者の主張……」であるといわれている(『マルクス経済学講座』〈新日本出版、上〉、p. 266)。

いわゆる「自己疎外説」とか「疎外増大説」なるものを説く人々の多くが、「修正主義的見解」の所有者でもあることは事実のようである(拙論からも明らかのように、私自身についていえば「修正主義的見解」を批判している)。だが、「窮乏化」問題を「労働疎外」と結びつけて論ずること自体がただちに修正主義的で誤ったものにならぬことはいままでもないし、その人が現在「修正主義者」だということは、その人のどの時代の主張も全て「修正主義的見解」になるわけでもない。それは論証すべき「事柄」である。

「疎外説」といわれる見解を「総括的に展開した」とされる浜川浩氏の見解(「絶対的窮乏化論の再検討」、『現代マルクス主義』〈大月書店、第二巻所載〉)にあっても、この見解は他に重大な欠陥をもつとはいえず、「窮乏化論争」のなかでは特定の積極的意義をもっていたといわねばならない。このことは、浜川氏の見解を「自己疎外説」と名づけて批判した金子ハルオ氏でも曲りなりに認められ、「この説の一定の意義は、窮乏化法則の根底に一貫するマルクスの自己疎外の哲学的認識(単なる哲学的認識と把える点に一面的なところがあるが——引用者)をあらためて指摘することにより、その側面から労働者階級の窮乏化を資本主義的生産関係そのものの再生産のなかにみいだした点にもとめられよう」といわれているとおりである(いわゆる窮乏化法則の理論的問題、理論経済学会編『独占資本主義の研究』所載、〈青木書店〉、p. 120)。小泉氏は、なぜこの点を無視して一方的に浜川氏の見解を批判し、修正主義と断じられるのであろうか。

中村氏の見解を「疎外増大説」として批判される平田氏も、この説を「つまり賃労働制度の本質的矛盾そのもののなかに労働者の窮乏化をみいだそうとするもの」だといわれているが、すでに示したように、この限りではマルクスも同じである。氏

はこの点でも右の説を批判しようとされているのであろうか。文中から察すると、そうではなくて、この点を『経済学・哲学手稿』に足場をおいて……展開」する点に誤りがあるということのようである。しかし、中村氏の論文をみると、たしかに『手稿』からの引用もみられるとはいえ、基本的には『資本論』に「足場」をおいていることは一読して明白である。

これらの両氏の批判の仕方を見ると、両氏とも「窮乏化」問題と「労働疎外」の問題とを関連づけて論ずる議論をすべて「疎外説」として一括したうえで批判の対象にしようとされているのではないかと疑わざるをえない。